

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0314201	事務事業名	Web会議環境整備事業			部・課・係	経営政策部	経営戦略課	官民連携・DX推進室
事業No.	R020035	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	施策コード	P1051	作成責任者	経営戦略課長

1／2ページ

事業の目的		新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として需要が増す主催するオンライン会議・打合せの需要に対応し、また、推進していくため、安定的にWeb会議を開催できる環境を整備する。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	R02年度		R03年度								
										予算 状況	当初予算									
											補正予算			1,572	198					
											前年度から繰越				384					
											翌年度へ繰越			▲ 384						
事業概要		・市が主催者として活用できる、安定性やセキュリティ面に配慮したWeb会議ツールの選定、契約、運用 ・市側が複数人参加しなければならない会議等を想定した関連備品等の整備 ・Web会議の利活用についての職員向け周知等								予備費等										
										計		1,188	582							
										執行額		1,188	573							
										執行率(%)		100%	98%							
根拠法令、 関係計画、 通知等		小郡市新型コロナウイルス感染症対策緊急プラン								歳入予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)						
										国庫支出金		1,188	384	臨時交付金						
										県支出金										
										使用料・手数料										
										分担金・負担金等										
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)		活動指標		Web会議用の共同利用端末の数		単位		R02年度		R03年度		R04年度 活動見込		R05年度 活動見込						
																活動実績				
																当初見込				
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)		活動指標		単位		R02年度		R03年度		R04年度 活動見込		R05年度 活動見込								
														活動実績						
														当初見込						
単位当たり コスト		算出根拠		単位		R02年度		R03年度												
												web会議一回あたりの環境整備にかかる費用								
												単位当たりコスト								
												計算式		X/Y	-	51/**				
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		成果目標		Web会議の主催・参加状況		単位		R02年度		R03年度		中間目標 年度		目標最終年度 R03 年度						
																成果実績				
																目標値				
																達成度		%		
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		成果指標		Web会議の主催・参加件数 (端利用回数/合計)		単位		R02年度		R03年度		中間目標 年度		目標最終年度 R03 年度						
																目標値				
																達成度		%		
補足説明		R3.3月補正予算に計上した事業であり、R2年度は成果測定のための期間が不十分である。							投入工数 (単位:人)		正職員		0.02		0.1					
																	再任用			
																	会計年度月額			
																	会計年度日額			
																	計		0.02	0.10
総費用(千円)※人件費等修正後		人件費合計(千円)							148		740									
													総費用(千円)		1,336	1,313				
													人件費等の修正(千円)							
													総費用(千円)※人件費等修正後		1,336	1,313				

シートNo.	0314201	事務事業名	Web会議環境整備事業			部・課・係	経営政策部	経営戦略課	官民連携・DX推進室	
事業No.	R020035	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	施策コード	P1051	作成責任者	経営戦略課長	2／2ページ

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	新型コロナ感染症拡大を契機として、引き続き高いニーズを有する事業である。	○	新型コロナ感染症拡大を契機にニーズは高まっている
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	市役所の事務・業務上必要である	○	市役所の事務・業務上必要である
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	市役所の事務・業務上必要である	○	市役所の事務・業務上必要である
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	web会議ツールについては一社随契（サービス利用申込み）である。申込みに当たっては、類似のサービスと機能、セキュリティ、サポート面などを比較検討した上、無料トライアルを経て導入している。	△	web会議ツールについては一社随契（サービス利用申込み）である。申込みに当たっては、類似のサービスと機能、セキュリティ、サポート面などを比較検討した上、無料トライアルを経て導入している。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者（会議参加者）の負担はない（通信費等除く）	○	受益者（会議参加者）の負担はない（通信費等除く）
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	使途はweb会議に限定されている。	○	使途はweb会議に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		○	3月補正予算に計上した事業であり、年度内の設備の調達が難しかったことによる。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		○	設備を全庁共用とすることで効率的な稼働を図っている
	事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	現時点での需要を満たす実績である。	-
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		-	3月補正予算に計上した事業であり、成果測定のための期間が不十分である。	
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	見込を上回る実績を得ている。	-	3月補正予算に計上した事業であり、成果測定のための期間が不十分である。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	全庁的に広く活用されている	-	3月補正予算に計上した事業であり、成果測定のための期間が不十分である。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-		-	
	課名					
	連番					
	事業名					
	点検・改善結果	点検結果	需要・認知とともに基だしく、見込を上回る利用実績を得ている。		現時点で効果測定はできていないが、今後もWeb会議等の需要は高いものと考えられる。	
		改善の方向性	更なるweb会議環境の充実につとめる。		Web会議ツール、会議用Web端末ともに積極的な利用を促していく必要がある。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0314202	事務事業名	オープンデータ推進事業		部・課・係	経営政策部	経営戦略課	官民連携・DX推進室
事業No.	J000047	開始年度	平成29年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1052	作成責任者 経営戦略課長

1 / 2 ページ

事業の目的	行政機関等の保有する公開可能なデータを、利用方法(ライセンス)を示し、機械判読可能な二次利用しやすい形で公開することで、地域を横断したデータ利活用の推進や行政サービスの向上、民間での活用による産業等の活性化に資することを目的とする、								予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	当初予算	R02年度	R03年度	
											補正予算			
事業概要	平成29年度から久留米広域連携中枢都市圏の事業として、「オープンデータ推進事業」を実施。久留米広域連携中枢都市圏構成市町(久留米市・大川市・小郡市・うきは市・大刀洗町・大木町)のデータを横断的に検索できる「久留米広域連携中枢都市圏オープンデータポータルサイト」を公開中である。 圏域でデータを連携利用しやすくするため、データ公開は共通フォーマットによるものとし、構成市町と協議の上、毎年度公開するデータ項目を増やしている。								前年度から繰越					
									翌年度へ繰越					
									予備費等					
									計	0	0			
根拠法令、 関係計画、 通知等	デジタル・ガバメント実行計画、小郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略								執行額					
									執行率(%)					
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	新規公開したデータ項目の 累計数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	予算内訳 (単位:千円)	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
			活動実績	項目	20	25				国庫支出金				
	当初見込	項目	15	25	30		県支出金							
	活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込		使用料・手数料				
活動実績								分担金・負担金等						
単位当たり コスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度				財産収入				
	総費用/公開データ累計数 オープンデータ公開サイトとして、共同利用 型オープンデータカタログサイト「BODIK ODCS」を無料で利用している。		単位当たり コスト	円	74,000	29,600				繰入金				
	計算式	X/Y	1,480,00 /20	740,000 /25	繰入金									
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	データダウンロード総数		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		地方債				
	成果実績				1,932	3,433			一般財源					
	成果指標	データダウンロード総数	目標値		700	3,000			計	0	0			
	達成度	%		276%	114%			歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途			
補足説明														
根拠として用いた 統計・データ名(出典)		小郡市オープンデータカタログサイト掲載のデータダウンロード数												
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	投入工数 (単位:人)	正職員	0.2	0.1		
	成果実績							再任用		0	0			
	成果指標							会計年度月額		0	0			
	達成度	%						会計年度日額		0	0			
補足説明										計	0.20	0.10		
根拠として用いた 統計・データ名(出典)										人件費合計(千円)	1,480	740		
										総費用(千円)	1,480	740		
										人件費等の修正(千円)				
										総費用(千円)※人件費等修正後	1,480	740		

シートNo.	0314202	事務事業名	オープンデータ推進事業		部・課・係	経営政策部	経営戦略課	官民連携・DX推進室
事業No.	J000047	開始年度	平成29年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1052	作成責任者 経営戦略課長

2/2ページ

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	社会的にオープンデータの需要は高まっている。	○	社会的にオープンデータの需要は高まっている。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	公開する情報の多くは行政のみが保有するデータである。	○	公開する情報の多くは行政のみが保有するデータである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	全国的に推進することを求められている事業である。	○	全国的に推進することを求められている事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無			無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無			無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	データの公開にあたり、無償のプラットフォームを利用するなどコスト削減に努めている。	○	データの公開にあたり、無償のプラットフォームを利用するなどコスト削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	久留米広域連携中枢都市圏と連携して計画的な公開データの拡大に努めている。	○	久留米広域連携中枢都市圏と連携して計画的な公開データの拡大に努めている。
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△		△	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		△	現時点において、公開データの活用状況を把握する手段がない。	△	現時点において、公開データの活用状況を把握する手段がない。
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）					
関連事業	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果		現時点では、公開データの活用状況を把握することが難しい。 一般的に、どのようなデータのニーズがあるのかを把握し、積極的に公開していくことが求められる。		現時点では、公開データの活用状況を把握することが難しい。 一般的に、どのようなデータのニーズがあるのかを把握し、積極的に公開していくことが求められる。	
	改善の方向性		公開データ数が増えてきたため、事務効率化に向け、現在当課で集約している公開データを各データ所管課で公開していくことを検討していきたい。		市民に向けてオープンデータの取り組みを広く周知するとともに、ニーズに応じたさらなるデータの公開を進める。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0314201	事務事業名	官民連携事業推進業務			部・課・係	経営政策部	経営戦略課	官民連携・DX推進室
事業No.	R010012	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P6039	作成責任者	経営戦略課課長

1/2ページ

事業の目的		厳しい財政状況、市民ニーズの多様化などにより、市単独の力だけで行政運営を行っていくことは困難になってきていることから、積極的に民間企業、関係団体、大学等と連携し、民間活力を活用していくことにより、市の財政負担軽減、市民サービスの向上につなげることを目指す。							予算額・執行額 (単位:千円)		R02年度		R03年度						
事業概要		民間企業、関係団体、大学等との全庁的な連携においては、当課が庁内の窓口となり、連携協定の締結、締結後の具体的な取組の調整を実施する。 また、PPP/PFIの活用については、庁内に向けてのPPP/PFIに関する情報の周知に努めるほか、各施設担当課が行う公共施設の整備等へのPPP/PFI検討における支援業務を実施する。							予算状況		当初予算								
											補正予算								
											前年度から繰越								
											翌年度へ繰越								
											予備費等								
											計		0		0				
									執行額										
											執行率(%)								
根拠法令、関係計画、通知等		小都市PPP/PFI導入指針(令和2年2月策定)									歳入予算		R02年度		R03年度		R03年度の主な収入内訳(名称等)		
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)		活動指標		複数課に関連する連携協定締結数累計				単位		R02年度		R03年度		R04年度 活動見込		R05年度 活動見込			
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標		PPP/PFIの簡易な検討実施件数累計				単位		R02年度		R03年度		R04年度 活動見込		R05年度 活動見込			
単位当たりコスト		算出根拠		X:総費用(単位:円)／ Y:連携協定に基づく年度ごとの新たな具体的取組数(単位:件数)				単位		R02年度		R03年度							
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標		令和6年度までに連携協定に基づく具体的取組数累計15件				単位		R02年度		R03年度		中間目標 年度		目標最終年度 R06 年度			
		成果指標		連携協定に基づく具体的な取組数累計				目標値		件		3		23		-		15	
								達成度		%		100		100		-		-	
		補足説明		1協定／年度ずつ新たに締結することし、1協定につき3件の具体的な取組を行うこととして目標値を算出。 R2～6の5年間で5協定の見込み。															
		根拠として用いた統計・データ名(出典)																	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		成果目標		令和6年度までに導入可能性調査実施件数累計2件				単位		R02年度		R03年度		中間目標 年度		目標最終年度 R06 年度			
		成果指標		導入可能性調査実施件数累計				目標値		件		0		1		-		2	
								達成度		%		0				-		-	
		補足説明																	
		根拠として用いた統計・データ名(出典)																	

シートNo.	0314201	事務事業名	官民連携事業推進業務			部・課・係	経営政策部		経営戦略課		政策推進係	
事業No.	R010012	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P6039	作成責任者	経営戦略課長			2/2ページ

項 目		令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	市の財政負担軽減、市民サービス向上という目的に加えて、民間企業等からも、近年、自治体との連携による社会課題の解決に寄与したいとの声を多くいただいており、社会的ニーズも高まっている。	○	市の財政負担軽減、市民サービス向上という目的に加えて、民間企業等からも、近年、自治体との連携による社会課題の解決に寄与したいとの声を多くいただいており、社会的ニーズも高まっている。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	民間企業等と市との官民連携事業を推進するものであり、市として実施する必要がある。	○	民間企業等と市との官民連携事業を推進するものであり、市として実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	市民サービスを維持・向上させながら、健全な行財政運営を行っていくためには、今後民間活力の活用は欠かせないものであり、必要性、優先度が高い事業である。	○	市民サービスを維持・向上させながら、健全な行財政運営を行っていくためには、今後民間活力の活用は欠かせないものであり、必要性、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	令和3年度は新たに5件の連携協定を締結したが、それぞれ多くの取組につなげることができ、単位当たりコストも下げることができた。	△	令和2年度は複数の連携協定が重なり、人件費がかかった。翌年度から具体的取組も増えていく見込みであり、単位当たりコストも下がっていくと思われる。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	協定締結時に、相手方と協定を締結する狙い等をすり合わせることで、双方にとって有益な取組ができるように努めている。	△	連携先が取り組みたい事業に促われることなく、市として現在取り組む必要がある事業に絞って連携していくことが課題である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	市からのアプローチに加えて、民間企業、大学等、相手方から連携の問合せも増えてきており、当初の想定以上に協定締結が進んでいる。	○	市からのアプローチに加えて、民間企業、大学等、相手方から連携の問合せも増えてきており、当初の想定以上に協定締結が進んでいる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	△	連携協定先が増えてくる中で、類似・重複する相手方も出てきており、各事業についてどの相手方と連携するのが良いか判断していく必要がある。	△	連携協定先が増えてくる中で、類似・重複する相手方も出てきており、各事業についてどの相手方と連携するのが良いか判断していく必要がある。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	新規協定先が増えたこともあるが、協定前に取組案について協議を重ねることで、多くの具体的取組につなげることができている。	○	年度内の協定締結するタイミングによっては、次年度からの取組となる場合もあるが、現在のところ成果目標どおりの実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-		-	
	課名				
	連番				
	事業名				
点検・改善結果	点検結果		連携協定については、R3年度は新たに5件の包括連携協定を締結し、この協定に基づき、20件の具体的取組につなげることができた。 PPP/PFIの活用については、R3に給食センターの導入可能性調査を実施し、PPP/PFI手法についての詳細な検討を行うことができた。		連携協定については、R2年度から締結が始まり、既にR3年度にも締結実績が出てきたが、今後、類似団体等との重複・類似する協定が増えてくることも想定されるため、具体的取組を進めていくに当たり、どのように整理していくかが課題となる。 PPP/PFIの活用については、R3に給食センターの導入可能性調査を予定しており、効果的な調査となるよう、しっかりと後方支援を行っていく必要がある。
	改善の方向性		連携協定については、今後も協定の締結を入口にして、どのような取組につなげることができるかを十分に相手方と協議していく必要がある。 PPP/PFIの活用については、PFIの実績が本市にないため、給食センターの導入可能性調査の結果については、各所に丁寧に説明を行っていく必要がある。		連携協定については、R3年度に入って、複数の相手方から連携の問い合わせをいただいており、多くの民間企業等の連携を進めていく一方で、数が増えすぎて管理が不十分となったり、担当課の負担が過度にならないよう、コントロールしていく。

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0314204	事務事業名	自治体DX推進事業			部・課・係	経営政策部	経営戦略課	官民連携・DX推進室
事業No.	R030003	開始年度	令和3年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1051	作成責任者	経営戦略課長

1 / 2ページ

事業の目的	新型コロナウイルス対応において、生活様式の見直しや窓口業務、内部事務などのデジタル化の遅れなどが課題となっている中、それらに対応するため、制度や組織の在り方などをデジタル化に合わせて変革し、デジタルツールを活用することで市民サービスの向上と業務の効率化を図る。								予算額・ 執行額 (単位:千円)	R02年度	R03年度		
	事業概要	重点取組事項 ・自治体の情報システムの標準化・共通化 ・マイナンバーカードの普及促進 ・自治体の行政手続きのオンライン化 ・自治体のAI・RPAの利用促進 ・テレワークの推進 ・セキュリティ対策の徹底											
根拠法令、 関係計画、 通知等		自治体DX推進計画(国) デジタル社会の実現に向けた重点計画(国) 小都市DX推進方針								予算内訳 (単位:千円)	R02年度		R03年度
	活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	小都市DX推進方針の策定		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込				
当初予算											119		
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	補正予算		2,028		
									前年度から繰越				
単位当たり コスト	算出根拠	AI、RPAの導入にかかった費用(1事務・事業当たり)		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	翌年度へ繰越		1,265		
									予備費等		119		
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	AI、RPAの活用による事務効率化		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	計		0		3,531
									執行額			2,090	
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	AI、RPAの活用事務・事業数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	執行率(%)			59%	
									歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
単位当たり コスト	算出根拠	AI、RPAの導入にかかった費用(1事務・事業当たり)		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	国庫支出金		1,500	臨時交付金、社会保障・税番号制度システム整備費補助金	
									県支出金				
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果指標	AI、RPAの活用による事務効率化		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	使用料・手数料				
									分担金・負担金等				
単位当たり コスト	算出根拠	AI、RPAの導入にかかった費用(1事務・事業当たり)		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	財産収入				
									繰入金				
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果指標	AI、RPAの活用事務・事業数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	繰入金				
									諸収入				
単位当たり コスト	算出根拠	AI、RPAの導入にかかった費用(1事務・事業当たり)		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	繰越金				
									地方債				
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	AI、RPAの活用による事務効率化		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	一般財源		2,031		
									計	0	3,531		
単位当たり コスト	算出根拠	AI、RPAの導入にかかった費用(1事務・事業当たり)		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途	
									使用料及び賃借料		2,028	RPAライセンス・サービス利用料、チャットツール	
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果指標	AI、RPAの活用による事務効率化		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	備品購入費		238	事務用PC	
									委託料		1,265	基幹系システム改修委託料	
単位当たり コスト	算出根拠	AI、RPAの導入にかかった費用(1事務・事業当たり)		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果指標	AI、RPAの活用による事務効率化		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
単位当たり コスト	算出根拠	AI、RPAの導入にかかった費用(1事務・事業当たり)		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	AI、RPAの活用による事務効率化		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
単位当たり コスト	算出根拠	AI、RPAの導入にかかった費用(1事務・事業当たり)		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果指標	AI、RPAの活用による事務効率化		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
単位当たり コスト	算出根拠	AI、RPAの導入にかかった費用(1事務・事業当たり)		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	AI、RPAの活用による事務効率化		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
単位当たり コスト	算出根拠	AI、RPAの導入にかかった費用(1事務・事業当たり)		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果指標	AI、RPAの活用による事務効率化		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
単位当たり コスト	算出根拠	AI、RPAの導入にかかった費用(1事務・事業当たり)		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	AI、RPAの活用による事務効率化		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
単位当たり コスト	算出根拠	AI、RPAの導入にかかった費用(1事務・事業当たり)		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果指標	AI、RPAの活用による事務効率化		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
単位当たり コスト	算出根拠	AI、RPAの導入にかかった費用(1事務・事業当たり)		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	AI、RPAの活用による事務効率化		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
単位当たり コスト	算出根拠	AI、RPAの導入にかかった費用(1事務・事業当たり)		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果指標	AI、RPAの活用による事務効率化		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
単位当たり コスト	算出根拠	AI、RPAの導入にかかった費用(1事務・事業当たり)		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	AI、RPAの活用による事務効率化		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
単位当たり コスト	算出根拠	AI、RPAの導入にかかった費用(1事務・事業当たり)		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果指標	AI、RPAの活用による事務効率化		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
単位当たり コスト	算出根拠	AI、RPAの導入にかかった費用(1事務・事業当たり)		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	AI、RPAの活用による事務効率化		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
単位当たり コスト	算出根拠	AI、RPAの導入にかかった費用(1事務・事業当たり)		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果指標	AI、RPAの活用による事務効率化		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
単位当たり コスト	算出根拠	AI、RPAの導入にかかった費用(1事務・事業当たり)		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	AI、RPAの活用による事務効率化		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
単位当たり コスト	算出根拠	AI、RPAの導入にかかった費用(1事務・事業当たり)		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果指標	AI、RPAの活用による事務効率化		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
単位当たり コスト	算出根拠	AI、RPAの導入にかかった費用(1事務・事業当たり)		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	AI、RPAの活用による事務効率化		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
単位当たり コスト	算出根拠	AI、RPAの導入にかかった費用(1事務・事業当たり)		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果指標	AI、RPAの活用による事務効率化		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
単位当たり コスト	算出根拠	AI、RPAの導入にかかった費用(1事務・事業当たり)		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	AI、RPAの活用による事務効率化		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
単位当たり コスト	算出根拠	AI、RPAの導入にかかった費用(1事務・事業当たり)		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果指標	AI、RPAの活用による事務効率化		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
単位当たり コスト	算出根拠	AI、RPAの導入にかかった費用(1事務・事業当たり)		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	AI、RPAの活用による事務効率化		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
単位当たり コスト	算出根拠	AI、RPAの導入にかかった費用(1事務・事業当たり)		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果指標	AI、RPAの活用による事務効率化		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
単位当たり コスト	算出根拠	AI、RPAの導入にかかった費用(1事務・事業当たり)		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	AI、RPAの活用による事務効率化		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
単位当たり コスト	算出根拠	AI、RPAの導入にかかった費用(1事務・事業当たり)		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果指標	AI、RPAの活用による事務効率化		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
単位当たり コスト	算出根拠	AI、RPAの導入にかかった費用(1事務・事業当たり)		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	AI、RPAの活用による事務効率化		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
単位当たり コスト	算出根拠	AI、RPAの導入にかかった費用(1事務・事業当たり)		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果指標	AI、RPAの活用による事務効率化		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
単位当たり コスト	算出根拠	AI、RPAの導入にかかった費用(1事務・事業当たり)		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	AI、RPAの活用による事務効率化		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
単位当たり コスト	算出根拠	AI、RPAの導入にかかった費用(1事務・事業当たり)		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果指標	AI、RPAの活用による事務効率化		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
単位当たり コスト	算出根拠	AI、RPAの導入にかかった費用(1事務・事業当たり)		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	AI、RPAの活用による事務効率化		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
単位当たり コスト	算出根拠	AI、RPAの導入にかかった費用(1事務・事業当たり)		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果指標	AI、RPAの活用による事務効率化		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
単位当たり コスト	算出根拠	AI、RPAの導入にかかった費用(1事務・事業当たり)		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	AI、RPAの活用による事務効率化		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					

シートNo.	0314204	事務事業名	自治体DX推進事業		部・課・係	経営政策部	経営戦略課	官民連携・DX推進室	
事業No.	R030003	開始年度	令和3年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1051	作成責任者	経営戦略課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国が進める重点取組事項であり、国と足並みを揃えて進める必要がある。		
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	技術動向などにより、市の方向性の見直しや担当課との調整などが必要であるため、市が自ら実施することが適当な業務である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	市全体の市民サービスの向上、庁内全体の業務効率化に関わる業務であり、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	業者選定にあたっては、本市の加入するふくおか電子自治体協議会においてプロポーザル等を実施し、多くの加入団体の利用によるスケールメリットを期待できる事業者とふく電協の協定に基づく契約を締結するなど、適正な選定に努めている。		
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	すべての市民及び職員を受益者として利便性と効率化を提供・実現するものである。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		△	どちらとも言えない。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	関係課とも協議の上、課題および必要性を吟味して実施している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	国補助金が年度末に決定され、繰越を前提に事業化した事業である。		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	トライアルを活用し、コストだけでなく、使い勝手の部分についても検証を行った。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	市の全体的な方針を定め、RPAやwebフォーム、AI議事録などを活用し、業務の効率化を図った。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		△	多種多様なデジタルツールが開発されており、導入に当たっては最大の効果が得られるか調査・研究が重要となる。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	事務効率化などに一定の成果が見られている。		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	作成したRPAのシナリオやwebフォームなどは、次年度以降も引き続き活用する。		
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-			
	課名					
	連番					
	事業名					
	点検・改善結果	点検結果	国の自治体DX推進計画を基に、本市のDX推進方針を策定することができた。また、係長級以上を対象にDX研修を行い、国の方向性やデジタル化の動向について理解を深めることができた。また、RPAやwebフォーム、AI議事録を活用し、業務の効率化を推進することができた。			
		改善の方向性	国の補助事業や技術動向を見極めながら、小郡市DX推進方針に基づき、出来るところからデジタル化を進め、横展開することで庁内に広げていくが必要である。			

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0314101	事務事業名	市制施行50周年PR事業			部・課・係	経営政策部		経営戦略課		政策推進係	
事業No.	R030004	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和3年度	施策コード	P6019	作成責任者	経営戦略課長		1/2ページ	

事業の目的		令和4年4月1日に迎える小郡市市制施行50周年を、市民をはじめとする様々な関係者と共に祝うために、「小郡市市制施行50周年」であることを周知し、機運の醸成を図る。						予算額・ 執行額 (単位:千円)		R02年度		R03年度					
事業概要		①小郡市市制施行50周年のロゴマーク作成 ②ロゴマークを使用したPR用グッズ(卓上のぼり、横断幕、ポスター)作成・掲示 50周年に関する情報の周知については、市HPの市制施行50周年特設ページで発信することとしており、ポスター等でも市HPへの誘導を行っている。								当初予算							
										補正予算			1,243				
								前年度から繰越									
								翌年度へ繰越									
								予備費等									
								計		0	1,243						
執行額			405														
執行率(%)			33%														
根拠法令、 関係計画、 通知等								歳入予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)					
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)		活動指標		市制施行50周年記念ロゴ マークの作成		活動実績		個	-	1							
						当初見込		個	-	1					-	-	
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)		活動指標		作成したPRグッズの種類		活動実績		種	-	3			1,243		まちづくり支援基金		
						当初見込		種	-	3							-
単位当たり コスト		算出根拠				単位		R02年度	R03年度								
		X:総費用(単位:円)／ Y:作成したPRグッズの種類(単位:種)		単位当たり コスト		円	-	653,000									
				計算式		X/Y	-	1,959,000/ 3									
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		成果目標		成果実績		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
		成果指標		目標値													
				達成度		%											
		補足説明		PRグッズの作成・掲示がR3年度末であったことから、R3年度の成果を測ることができないため、定量的な指標・目標の設定ができない。													
		根拠として用いた 統計・データ名(出典)															
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		成果目標		成果実績		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
		成果指標		目標値													
				達成度		%											
		補足説明															
		根拠として用いた 統計・データ名(出典)															
										投入工数 (単位:人)		正職員			0.21		
										再任用			0				
										会計年度月額			0				
										会計年度日額			0				
										計		0.00	0.21				
										人件費合計(千円)		0	1,554				
										総費用(千円)		0	1,959				
										人件費等の修正(千円)			0				
										総費用(千円)※人件費等修正後		0	1,959				

シートNo.	0314101	事務事業名	市制施行50周年PR事業			部・課・係	経営政策部		経営戦略課		政策推進係	
事業No.	R030004	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和3年度	施策コード	P6019	作成責任者	経営戦略課長			2/2ページ

項 目		令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	市制施行50周年を市民とともに祝うことで、故郷への誇りや愛着を醸成することを目的としており、社会的に必要性のある事業である。		
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	市制施行に関することであり市が主体的に実施する必要がある。なお、PR事業の実施については、ロゴマーク作成、グッズ作成については民間事業者へ委託している。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	市制施行周年事業の中でも、市制施行50周年という特に節目となる年であり、大々的に市民に対して周知を図る必要がある事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	見積もり合わせにより委託業者を選定しており、競争性は確保されている。		
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	市民に広く周知する必要があることから、市内各所に掲示する横断幕、ポスター及び庁舎・公共施設に設置する卓上のぼりを作成・掲示している。		
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	見積もり合わせによる執行額の減。		
	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-			
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	過大にコストがかからないよう、グッズの作成は最低限にとどめ、情報発信の中心は市HPの特設ページに集約し、当サイトへの誘導を意識して事業を実施した。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みどおり、ロゴマークの作成、PRグッズの作成・掲示を行った。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	過大にコストがかからないよう、グッズの作成は最低限にとどめ、情報発信の中心は市HPの特設ページに集約し、当サイトへの誘導を意識して事業を実施した。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-			
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	横断幕、ポスター、卓上のぼりを市内各地に掲示して周知を図っている。		
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）				
	課名				
	連番				
	事業名				
点検・改善結果	点検結果		市制施行50周年の前年度となる令和3年度に、市民に対して市制施行50周年であることの周知を図るために、ロゴマーク・PRグッズを作成し、周知を図ることができた。50周年関係の情報も市HP内の特設サイトへ集約し、ポスターからも市HPへ誘導するよう作成した。		
	改善の方向性		ロゴマークについては、届出すれば誰でも使えることとしており、多くの団体、個人に利用してもらい、さらなるPR、機運の醸成につなげていくことが課題である。		

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0314102	事務事業名	地域おこし協力隊推進事業		部・課・係	経営政策部	経営戦略課	政策推進係
事業No.	R010006	開始年度	平成29年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P6052	作成責任者 経営戦略課長

事業の目的		地域域外の人材を積極的に誘致し、市内への定住・定着を図ること							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	R02年度		R03年度	
事業概要		地域おこし協力隊の募集、任用までの事務及び地域おこし協力隊からの相談を受けるなど、活動が円滑に進むよう支援を行う。									当初予算	416		
											補正予算		82	
											前年度から繰越			
											翌年度へ繰越			
											予備費等			
											計	416	82	
根拠法令、 関係計画、 通知等		地域おこし協力隊推進要綱、小郡市地域おこし協力隊設置要綱							執行額	70	0			
									執行率(%)	17%	0%			
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)		活動指標	地域おこし協力隊の募集人数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
						活動実績	人	2	1				国庫支出金	
				当初見込	人	2	1	1	-		県支出金			
				活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)		活動指標			単位		R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込
活動実績											分担金・負担金等			
当初見込									財産収入					
単位当たり コスト	算出根拠							単位	R02年度	R03年度			繰入金	
	総費用(単位:円)/地域おこし協力隊隊員数(単位:人)			単位当たり コスト	円	516,000.0	246,666.0		繰越金					
				計算式	X/Y	1,032,000/ 2	740,000/3		諸収入					
													繰越金	
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		成果目標	担当課の要望を反映した隊員募集に努め任用につなげる		単位	R02年度	R03年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	地方債				
						成果実績	人	2	3	-	-	一般財源	416	82
		成果指標	地域おこし協力隊隊員数		目標値	人	-	-	-	-	計	416	82	
						達成度	%	100	100	-	-	歳出予算	R02年度	R03年度
		補足説明		庁内からの要望により、地域おこし協力隊を募集、任用するため、成果目標を定量的に記載するのは困難である。							報酬	0		
		根拠として用いた統計・データ名(出典)									旅費	326	82	
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		成果目標		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	負担金、補助及び交付金	90				
					成果実績									
					目標値									
					達成度	%								
		補足説明												
		根拠として用いた統計・データ名(出典)												
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		成果目標		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	計	416	82			
					成果実績									
					目標値									
					達成度	%								
		補足説明									正職員	0.13	0.1	
		根拠として用いた統計・データ名(出典)									再任用	0	0	
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		成果目標		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	会計年度月額	0	0			
					成果実績									
					目標値									
					達成度	%								
		補足説明									会計年度日額	0	0	
		根拠として用いた統計・データ名(出典)									計	0.13	0.10	
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		成果目標		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	人件費合計(千円)		962	740		
					成果実績						総費用(千円)		1,032	740
					目標値						人件費等の修正(千円)			
					達成度	%					総費用(千円)※人件費等修正後		1,032	740
		補足説明												
		根拠として用いた統計・データ名(出典)												

シートNo.	0314102	事務事業名	地域おこし協力隊推進事業		部・課・係	経営政策部	経営戦略課	政策推進係
事業No.	R010006	開始年度	平成29年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P6052	作成責任者 経営戦略課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地方創生の取組として、地方移住を促し、地方の魅力を発見、発信するために、有効な事業と考える。	○	地方創生の取組として、地方移住を促し、地方の魅力を発見、発信するために、有効な事業と考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	現在、観光分野、農業分野、文化財分野で活動しているが、総合振興計画掲載の施策を推進する上で、必要な事業である。	○	現在、観光分野、農業分野で活動しているが、総合振興計画掲載の施策を推進する上で、必要な事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		-	
事業の効率性	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	地域おこし協力隊を推進する上で、募集経費に必要な経費である。	○	地域おこし協力隊を推進する上で、募集経費や協力隊の研修費など、必要な経費である。
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	地域おこし協力隊を推進する上で、お試し協力隊の費用として予定していたが、辞退があり実施しなかった。	○	年度途中での任用や当初見込みと比し、研修参加をしなかったため。
	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みどおりに募集している。	○	見込みどおりに募集している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	成果目標は、庁内希望により変動するため、定量的な目標設定が困難である。	-	成果目標は、庁内要望により変動するため、定量的な目標設定が困難である。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		-	
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		○	募集や協力隊からの相談対応など統括を経営戦略課が行う。 事業の推進や活動に関しは、各課が行う。（農業振興課・文化財課も同様）	○	募集や協力隊からの相談対応など統括を経営戦略課が行う。 事業の推進や活動に関しは、各課が行う。（農業振興課も同様）
	課名	商工・企業立地課				
	連番	R010016				
事業名	地域おこし協力隊事業					
点検・改善結果	点検結果		令和3年度は、観光分野、農業分野及び文化財分野の協力隊が活動した。 観光分野の協力隊は、市内の観光イベントのPRや観光スポット等の写真展の開催を行った。 農業分野の協力隊は、生産者直売所「宝満の市」のサポートするとともに、小郡の農作物を題材にした農産かるたの作成を行った。 文化財分野の協力隊は、旅館油屋でイベントを実施した。		令和2年度は、観光分野、農業分野の協力隊が活動した。 観光分野の協力隊は、10月からの任用だったが、冬には七夕に関する企画を実施した。 農業分野の協力隊は、生産者直売所「宝満の市」のサポートなどをし、地産地消を促進する活動を行った。 また、令和2年度中に文化財分野で任用する予定だったが、任用が決定しなかった。	
	改善の方向性		引き続き、協力隊からの相談対応などがあれば、サポートをし、活動が円滑に進むように支援をしていく。 また、募集については、内容など担当課とも調整し、魅力的な活動と見えるような募集要項にするなど、応募が多く見込める募集を行うよう工夫していく。		引き続き、協力隊からの相談対応などがあれば、サポートをし、活動が円滑に進むように支援をしていく。 また、募集については、内容など担当課とも調整し、魅力的な活動と見えるような募集要項にするなど、応募が多く見込める募集を行うよう工夫していく。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0314103	事務事業名	地方創生推進事業			部・課・係	経営政策部	経営戦略課	政策推進係
事業No.	J004420	開始年度	平成27年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P6059	作成責任者	経営戦略課長

事業の目的	地方創生は、中長期の人口の推移など、次の世代やその次の世代の危機感を共有し、人口減少に歯止めをかけて、それぞれの地域に活力を取り戻していくための取組であり、「第2期小郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、小郡市における地方創生の取組を推進することを目的としている。								予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	当初予算	R02年度	R03年度	
	補正予算													
	前年度から繰越													
	翌年度へ繰越													
	予備費等													
	計	19	19											
	執行額	19	15											
事業概要	小郡市における地方創生の取組を推進するため、小郡市人口ビジョンの策定・改訂、小郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定、地方創生関係交付金の申請手続、小郡市まち・ひと・しごと創生有識者会議による地方創生施策の検証等の事務を実施する。								予算内訳 (単位:千円)	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	国庫支出金													
	県支出金													
	使用料・手数料													
	分担金・負担金等													
	財産収入													
	繰入金													
諸収入														
繰越金														
地方債														
一般財源	19	19												
計	19	19												
根拠法令、 関係計画、 通知等	・小郡市人口ビジョン(平成28年3月策定、令和2年3月改訂) ・第2期小郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和2年3月策定、令和4年3月改訂) ・小郡市まち・ひと・しごと創生有識者会議設置要綱(平成27年7月施行)								投入工数 (単位:人)	正職員	0.55	0.43		
	再任用	0	0											
	会計年度月額	0	0											
	会計年度日額	0	0											
	計	0.55	0.43											
	人件費合計(千円)	4,070	3,182											
	総費用(千円)	4,089	3,197											
人件費等の修正(千円)														
総費用(千円)※人件費等修正後	4,089	3,197												
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	地方創生関係交付金を活用している事業数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込						
			活動実績	事業	4	22								
			当初見込	事業	4	23	23	23						
			活動実績											
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込						
			活動実績											
			当初見込											
			活動実績											
単位当たり コスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度								
	X:総費用(単位:円)／ Y:地方創生関係交付金を活用している 事業数		単位当たり コスト	円	1,022,250	145,318								
			計算式	X/Y	4,089,000 /4	3,197,000/ 22								
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	令和6年度末までに各KPIの 目標を達成する		単位	R02年度	R03年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 R06 年度						
			成果実績	件	1	2	－	－						
	成果指標	第2期総合戦略の施策大項 目KPIの目標達成数	目標値	件	－	－	29							
			達成度	%	4	7	－	－						
	補足説明	※第1期総合戦略(H27～R1)具体的施策大項目KPIの達成数は29件中17件(58.6%) ※第2期小郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略を令和4年3月に改訂し、KPIを1件追加し、29件とする。												
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
			成果実績											
	成果指標		目標値											
			達成度	%										
	補足説明													
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													

シートNo.	0314103	事務事業名	地方創生推進事業		部・課・係	経営政策部	経営戦略課	政策推進係
事業No.	J004420	開始年度	平成27年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P6059	作成責任者 経営戦略課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	人口減少に歯止めをかけて、地域の活力を取り戻していくための地方創生の取組を推進する事業であり、必要性の高い事業である。	○	人口減少に歯止めをかけて、地域の活力を取り戻していくための地方創生の取組を推進する事業であり、必要性の高い事業である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地方創生の取組を進めるに当たっては、地域、民間等の力を積極的に活用していくことが求められているが、補助金の交付等、取組の後押しをしていくために必要な事業である。	○	地方創生の取組を進めるに当たっては、地域、民間等の力を積極的に活用していくことが求められているが、補助金の交付等、取組の後押しをしていくために必要な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	人口減少、高齢化社会、持続可能なまちづくりといった、今後の自治体運営を行う上で不可欠な事業であり、第6次小都市総合振興計画前期基本計画の中で施策の一つとして掲げている「地方創生」を推進していく事業であることから、優先度の高い事業である。	○	人口減少、高齢化社会、持続可能なまちづくりといった、今後の自治体運営を行う上で不可欠な事業であり、第5次小都市総合振興計画後期基本計画の中で施策の一つとして掲げている「地方創生」を推進していく事業であることから、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		－		－	
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－		－	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	活動指標には含んでいないが、新型コロナ臨時交付金（令和2年度～）、地方創生推進交付金（恋人の聖地）（令和3年度～）に係る業務で人件費を要している。	○	活動指標には含んでいないが、R1年度は第2期総合戦略の策定、R2年度は新型コロナ臨時交付金に係る業務で人件費を要している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	地方創生の取組の効果検証を行う有識者会議の委員謝金に関する支出であり、適切である。	○	地方創生の取組の効果検証を行う有識者会議の委員謝金に関する支出であり、適切である。
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－		－	
	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－		－	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		－		－	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	久留米広域連携中枢都市圏及びNPO法人恋人の聖地の共同申請による地方創生推進交付金として採択を受けた事業について、当初の見込みどおり取り組んでいる。	○	久留米広域連携中枢都市圏の共同申請による地方創生推進交付金として採択を受けた事業について、当初の見込みどおり取り組んでいる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地方創生に資する事業については、国の地方創生関係交付金を最大限活用できるよう取り組んでいる。	○	地方創生に資する事業については、国の地方創生関係交付金を最大限活用できるよう取り組んでいる。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	令和6年度の目標年度に向けて、令和2年度と比較し、目標値に近づいている。	×	計画期間の初年度のため、今後、目標年度であるR6年度までの達成に向けて取組を進めていく。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	拠点整備交付金で整備した味坂校区コミュニティセンターについては、NPO・地域住民等が中心となって活用を行っている。	○	拠点整備交付金で整備した平田家住宅、現・味坂コミュニティセンターについては、NPO・地域住民等が中心となって活用を行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）					
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果			令和3年度については、久留米広域連携中枢都市圏及びNPO法人恋人の聖地での共同申請による2種類の地方創生推進交付金の活用を中心に取組を行った。また、地方創生臨時交付金に係る業務が令和2年度から発生し、庁内調整、申請手続等の事務が発生している。		令和2年度については、久留米広域連携中枢都市圏での共同申請による地方創生推進交付金の活用を中心に取組を行った。また、地方創生臨時交付金に係る業務が令和2年度から発生し、庁内調整、申請手続等、多大な事務量が新たに発生しており、令和3年度までは一定程度の事務量が発生することが見込まれている。
	改善の方向性			久留米広域連携中枢都市圏及びNPO法人恋人の聖地での共同申請による地方創生推進交付金の活用を中心に取組を行っており、既存事業の隘路打開とともに、新たに取り組むデジタル・シティプロモーション事業にも注力していく。地方創生臨時交付金については、国の動向を踏まえ、関係団体や市民の生活に必要な事業を実施していく。		令和3年度からは、新たに恋人の聖地を有する自治体間の広域連携による地方創生推進交付金の活用を行っていくこととしており、既存事業の隘路打開とともに、新たに取り組むデジタル・シティプロモーション事業にも注力していく。

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0314104	事務事業名	実施計画策定事務			部・課・係	経営政策部	経営戦略課	政策推進係
事業No.	J000022	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P6039	作成責任者	経営戦略課長

1 / 2ページ

事業の目的		総合振興計画の基本構想・基本計画に基づいた事業の実施にかかる年次計画として、予算編成の指針となる実施計画を策定する。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	R02年度		R03年度			
事業概要	実施計画は、総合振興計画の基本構想・基本計画に基づいた事業の実施にかかる年次計画として予算編成の指針となるもので、3年を一区切りにし、毎年向こう3か年の計画をローリング方式で更新するものである。 各課から出された事業を精査し、ヒアリング・査定を経て、向こう3年間の計画を立てる。										当初予算					
											補正予算					
											前年度から繰越					
											翌年度へ繰越					
											予備費等					
根拠法令、 関係計画、 通知等	小都市総合振興計画に関する規則第13条、第14条								計	0	0					
									執行額							
									執行率(%)							
									歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)				
									国庫支出金							
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	事業計画書提出数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込								
				活動実績	件	106	128									
				当初見込	件	-	-	-					-			
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込								
				活動実績												
				当初見込												
単位当たり コスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度										
	総費用(単位:円)/事業計画書提出数 (単位:件)			単位当たり コスト	円	31,416.0							17,343.8			
	計算式			X/Y	3,330,000/ 106	2,220,000/ 128										
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	投資的経費事業費を抑制 (R4まで年15億円)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度								
	成果指標	投資的経費事業費(予算 額)		成果実績	百万円	1,230	1,223	-					-			
				目標値	百万円	1,500	1,500	-					-			
		達成度	%	121	122	-	-									
	補足説明	令和2年度～令和4年度までは緊急財政対策計画期間中である。R01年度→R02年度の事業費、R02年度→R03年度事業費のように、策定年度の翌年度の事業費(予算額)を記載。達成度は、目標値/成果実績														
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)															
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度								
				成果実績												
				目標値												
	成果指標			達成度	%											
	補足説明															
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)															

投入工数 (単位:人)		正職員	0.45	0.3	
		再任用	0	0	
		会計年度月額	0	0	
		会計年度日額	0	0	
		計	0.45	0.30	
人件費合計(千円)		3,330	2,220		
総費用(千円)		3,330	2,220		
人件費等の修正(千円)					
総費用(千円)※人件費等修正後		3,330	2,220		

シートNo.	0314104	事務事業名	実施計画策定事務		部・課・係	経営政策部	経営戦略課	政策推進係
事業No.	J000022	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P6039	作成責任者 経営戦略課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	実施計画事業は市民の要望等を踏まえて、各課が要求しているため。	○	実施計画事業は市民の要望等を各課が要求しているため。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	庁内各課から状況を聴き取り、調整の上、政策的な決定が必要であるため、民間等に委ねることはできない。	○	市予算と連動しているところもあるため、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	庁内各課からの政策的な事業を選定する事業のため、優先度は高い。	○	庁内各課からの政策的な事業を選定する事業のため、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	緊急財政対策計画期間中であり、一定の人件費を要しており、妥当な水準となった。	○	緊急財政対策計画期間中であり、例年以上に人件費を投入することとなった。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	各課からの要求によるため、流動的であり、見込みをたてることは困難である。	-	各課からの要求によるため、流動的であり、見込みをたてることは困難である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	目標を十分に達成した。	△	突発的に必要となる事業などもあるため、目標額に届かない場合もある。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-		-	
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果		緊急財政対策計画に基づき投資的経費の抑制に努め、成果目標を達成することができた。 行政ニーズの増加に伴い、事業計画書数の増加が予想される。		緊急財政対策計画期間中であるため、事業費の抑制に努めた。しかし、突発的で緊急性のある事業等もあるため、調整に苦慮している。 また、調整業務も例年以上に多いため、人件費が増加している。	
	改善の方向性		庁内各課が提出する事業計画書の見直しを行い、効率性の向上を図る。		今後、実施計画策定の上で、対象事業の見直しなどを行うとともに、事業を進めるにあたって、効率的な運用を進める。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0314105	事務事業名	庁舎建設基金			部・課・係	経営政策部	経営戦略課	政策推進係
事業No.	J004065	開始年度	平成23年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P6039	作成責任者	経営戦略課長

事業の目的		新庁舎建設に係る財政負担を平準化する。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	R02年度		R03年度		
事業概要		現庁舎の中心となる本館は、昭和37年の建設以来50年以上が経過しており、昭和61年に増築した増築部分についても30年が経過している。 平成27年度までに耐震工事を行ったが、施設の狭あい化や分散化という課題は依然として存在し、バリアフリー化への対応も遅れており、今後の市民サービスの低下も懸念される。 そのため、庁舎建設資金に充てる基金を積立てることを目指しているが、厳しい財政状況により平成30年度から積立を行うことができていない。(令和3年度末現在の基金残高:約5億5千万円)								予算 状況	当初予算			
											補正予算			
											前年度から繰越			
											翌年度へ繰越			
											予備費等			
											計	0		0
根拠法令、 関係計画、 通知等		小郡市庁舎建設基金条例								執行額				R03年度の主な収入内訳(名称等)
										執行率(%)				
										歳入予算	R02年度	R03年度		
										国庫支出金				
									県支出金					
									使用料・手数料					
									分担金・負担金等					
									財産収入					
									繰入金					
									諸収入					
									繰越金					
									地方債					
									一般財源					
									計	0	0			
									歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途		

シートNo.	0314105	事務事業名	庁舎建設基金			部・課・係	経営政策部		経営戦略課		政策推進係	
事業No.	J004065	開始年度	平成23年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P6039	作成責任者	経営戦略課長			2/2ページ

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	老朽化し、分散化している庁舎の建設に向けた基金の積立は、市民や社会にニーズのある事業である。	○	老朽化し、分散化している庁舎の建設に向けた基金の積立は、市民や社会にニーズのある事業である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	庁舎の建設に向けた一定の財源確保については、市自ら行うものであり、行政しか行うことができない事業である。	○	庁舎の建設に向けた一定の財源確保については、市自ら行うものであり、行政しか行うことができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	厳しい財政状況の中で老朽化した庁舎を建設するためには、基金による積立が必要である。	○	厳しい財政状況の中で老朽化した庁舎を建設するためには、基金による積立が必要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	協議を実施。	○	最低限の協議のみ行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）					
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果		令和3年度については、厳しい財政状況から基金利息のみの積み立てを行っているが、新庁舎の建設に向けては、さらなる財源の確保が必要である。		令和元年度及び令和2年度は、厳しい財政状況から基金利息のみの積立を行っているが、新庁舎の建設に向けては、さらなる財源の確保が必要である。	
	改善の方向性		緊急財政対策計画の進捗状況を踏まえ、庁舎建設に向けた財源について、関係課と協議を行う。		緊急財政対策計画の進捗状況を踏まえ、庁舎建設に向けた財源について、関係課と協議を行う。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0314106	事務事業名	移住・定住促進事業			部・課・係	経営政策部	経営戦略課	政策推進係
事業No.	J004369	開始年度	平成29年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P6052	作成責任者	経営戦略課長

事業の目的	本市は交通利便性という魅力を秘めており、積極的に市外（特に首都圏・福岡都市圏）へPRすることで、移住・定住者が増加し、本市の人口増加につなげるため。								予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	R02年度		R03年度						
											当初予算	569	60						
事業概要	本市の強みである暮らしやすさを対外的にPRし、本市への移住・定住の促進を図ることを目的として、移住定住イベントへの出展、パンフレットの作成、情報誌等への広告掲載等を実施する事業である。										補正予算								
									前年度から繰越										
									翌年度へ繰越										
根拠法令、 関係計画、 通知等	第2期小郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略								予備費等										
									計	569	60								
									執行額	4	3								
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	移住相談会等への参加回数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	執行率(%)	1%	5%	R03年度の主な収入内訳(名称等)							
										活動実績	回		0	2					
										当初見込	回		2	-	-	-			
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	歳入予算	R02年度	R03年度								
										活動実績									
										当初見込									
単位当たり コスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度			歳出予算	R02年度	R03年度								
										総費用(単位:円)/移住相談件数(単位:件)	円	74,571.0	31,928.0						
										計算式	X/Y	522,000/7	447,000/14						
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	移住相談件数(H27～R6までの累計)510件		単位	R02年度	R03年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 R06 年度											
													成果実績	件	370	384	-	-	
	成果指標	移住相談件数(H27～累計)			件	393	423	-	510										
													達成度	%	94	90	-	-	
	補足説明	・第2期小郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI(R01:30件、R02:7件、R03:14件) ・目標値は年間30件								計	569	60							
根拠として用いた統計・データ名(出典)										投入工数 (単位:人)	正職員	0.07	0.06						
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度											
													再任用	0	0				
													会計年度月額	0	0				
	成果指標																		
													会計年度日額	0	0				
補足説明									計	0.07	0.06								
根拠として用いた統計・データ名(出典)										人件費合計(千円)		518	444						
										総費用(千円)		522	447						
										人件費等の修正(千円)									
										総費用(千円)※人件費等修正後		522	447						

シートNo.	0314106	事務事業名	移住・定住促進事業			部・課・係	経営政策部		経営戦略課		政策推進係	
事業No.	J004369	開始年度	平成29年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P6052	作成責任者	経営戦略課長			2/2ページ

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国も東京一極集中を是正するため、地方創生の取組を推進しており、移住・定住施策にも力を入れている。新型コロナウイルス感染症により、これまで以上に地方移住が注目され、重要な事業となっている。	○	国も東京一極集中を改善するため、地方創生の取組を推進しており、移住・定住施策にも力を入れている。新型コロナウイルス感染症により、これまで以上に地方移住が注目され、重要な事業となっている。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	事業内容の一部は民間に委託することも考えられるが、基本的に市が率先して取組む事業である。	○	事業内容の一部は民間に委託することも考えられるが、基本的に市が率先して取組む事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	地方創生の取組として、地域の魅力をPRし、移住・定住してもらうことによって、長期的な視点で、市税収の増加などが見込めるため、必要な事業である。	○	地方創生の取組として、地域の魅力をPRし、移住・定住してもらうことによって、長期的な視点で、市税収の増加などが見込めるため、必要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		△	新型コロナウイルス感染症の影響により、十分にPRなどができていない。	△	新型コロナウイルス感染症の影響により、相談会の参加見送りなど、例年に比べて十分にPRなどができていないため、コストが割高になっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要最低限の費用の支出をした。	○	必要最低限の費用の支出をした。
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	新型コロナウイルス感染症の影響により、相談会の参加見送りなどをしたため、例年に比べ、不用額が大い。	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、相談会の参加見送りなどをしたため、例年に比べ、不用額が大い。
	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	新型コロナウイルス感染症の影響により、2件のオンライン相談会に参加したが、実績としては少ない。	×	新型コロナウイルス感染症の影響により、相談会の参加見送りなどをしたため、実績が少ない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		△	新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での相談が困難なため、オンライン移住相談窓口を開設。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	窓口や電話相談等は受けているが、実績としては少ない。	×	新型コロナウイルス感染症の影響により、相談会の参加見送りなどをしたため、実績が少ない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		△	H29に作成した成果物を活用し、移住PR等を行っているが、令和3年度は活用の機会が少なかった。	△	H29に作成した成果物を活用し、移住PR等を行っているが、令和2年度は活用の機会がなかった。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-		-	
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果		昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、首都圏や福岡都市圏での移住PRを行う機会が減り、十分なPRができなかった。		例年は、首都圏や福岡都市圏での移住PRを行っているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、行う機会が激減し、十分なPRができなかった。	
	改善の方向性		今後も、対面での移住相談が難しくなる可能性があるため、オンライン移住相談などを活用し、PRを行っていく必要がある。 また、知名度向上も含め、シティブロモーションも併せて行っていく。		今後も、対面での移住相談が難しくなる可能性があるため、オンライン移住相談などを活用し、PRを行っていく必要がある。 また、知名度向上も含め、シティブロモーションも併せて行っていく。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0314107	事務事業名	行政評価推進事業			部・課・係	経営政策部	経営戦略課	政策推進係
事業No.	J000036	開始年度	平成21年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P6061	作成責任者	経営戦略課長

1/2ページ

事業の目的		事務事業評価は、評価対象とする事務事業について、予算が何に使われたかという実態を把握し、これを市民に明らかにしたうえで、事務事業の内容や効果の点検を行うことで、質の高い行政を実現するとともに、市の行政の透明性を高め、市民への説明責任を果たすことを目的として実施する。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	R02年度		R03年度		
										R02年度		R03年度		
事業概要		行政評価は、事務事業を洗い出し、評価対象事業についての事務事業評価、施策評価を実施し、施策評価については市ホームページにて公開してきている。本制度については、職員の事務負担が大きい一方で、業務改善、予算への反映の成果が見えづらいという課題があったため、平成30年度以降、順次見直しを行ってきている。令和2年度については、令和元年度事務事業分についての現行評価を一旦停止し、令和3年度からの更なる制度改善に向けて、公表対象の拡大、評価の精度を高めるための手法について検討を行っている。							予算 状況	当初予算	0			
										補正予算				
										前年度から繰越				
										翌年度へ繰越				
										予備費等				
										計	0	0		
根拠法令、 関係計画、 通知等		小郡市行政評価実施要綱								執行額				
										執行率(%)				
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)		活動指標	各年度の事務事業数(翌年度に評価するため前年度の事務事業数を計上)		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)		活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
単位当たり コスト		算出根拠			単位	R02年度	R03年度							
				単位当たり コスト	円	-	6,403.0							
		総費用(単位:円)/事務事業評価実施数(単位:件数)			計算式	X/Y	1,480,000/ 0	1,998,000/ 312						
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度					
		成果実績	件	0	312	-	-							
		成果指標	事務事業評価実施数		目標値	件	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-							
補足説明		年度ごとに全事務事業数が変動することに応じて、事務事業評価対象事業数も変動することになるので、成果目標の設定は困難である。(翌年度に評価するため成果実績の対象は前年度分の事務事業)												
		根拠として用いた 統計・データ名(出典)												
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度					
		成果実績												
		成果指標			目標値									
		達成度	%											
補足説明		根拠として用いた 統計・データ名(出典)												
		根拠として用いた 統計・データ名(出典)												
		R03年度の主な収入内訳(名称等)												
		R03年度の主な使途												

シートNo.	0314107	事務事業名	行政評価推進事業			部・課・係	経営政策部	経営戦略課	政策推進係
事業No.	J000036	開始年度	平成21年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P6061	作成責任者	経営戦略課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	事務事業の効果的・効率的な実施による財政健全化、評価内容を公表することによる市行政の透明性確保等、市民や社会にニーズのある必要性のある事業である。	○	事務事業の効果的・効率的な実施による財政健全化、評価内容を公表することによる市行政の透明性確保等、市民や社会にニーズのある必要性のある事業である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	市行政に対する評価を所管課自ら行うものであり、行政しか行うことができない事業である。	○	市行政に対する評価を所管課自ら行うものであり。行政しか行うことができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	緊急財政対策計画においても、事務事業の見直しによる経常経費削減を行うこととしており、財政健全化を果たしていくために必要かつ優先度の高い事業である。	○	緊急財政対策計画においても、事務事業の見直しによる経常経費削減を行うこととしており、財政健全化を果たしていくために必要かつ優先度の高い事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		-	
事業の効率性	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	令和3年度は、制度を見直した初年度ということもあり、、単位当たりコストの水準が妥当かどうか不明である。	-	令和2年度は、更なる制度改善を目指し見直しを進めたこともあり、現行制度を一旦停止していた。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	行政評価システムを民間事業者に委託して運用していたが、令和2年度からは委託せず、当課自ら事業を実施することとした。	○	行政評価システムを民間事業者に委託して運用していたが、令和2年度からは委託せず、当課自ら事業を実施することとした。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	事務事業は、事務の新規発生、統廃合に加えて、事務単位の見直しのための統廃合などもあるため、毎年度事務事業数に変動があるため、見込みを立てることが困難である。	-	事務事業は、事務の新規発生、統廃合に加えて、事務単位の見直しのための統廃合などもあるため、毎年度事務事業数に変動があるため、見込みを立てることが困難である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		○	令和2年度は制度の見直しを行っており、令和3年度に実施する令和2年度事務事業評価からは、より適切な評価・公表を実施する予定である。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-		×	令和2年度は、制度の大幅な見直しを行ったことにより、現行制度による行政評価はいったん中止した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-		-	
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果		①評価責任者を課長級職員で統一、②事務事業評価結果を原則公開、③ロジックモデルの活用による指標設定作業の重点化を実施した。		令和2年度は、大幅な制度の見直しを行っており、令和3年度からは、①評価責任者を課長級職員で統一、②事務事業評価結果を原則公開、③ロジックモデルの活用による指標設定作業の重点化を実施することとした。	
	改善の方向性		今後もロジックモデルを活用し、サンセット（終期設定）の視点に立った事務事業見直しの体制を構築していく必要があり、各担当課における終期設定についても、事務局として指導・助言を行いながら適正化を図っていくことで、所管課自身で適正な事務事業評価・見直しができるよう努めていく。令和4年度以降は、予算編成（10月ごろ）までに評価を行い、評価結果を予算編成に反映できるよう努める。		今後もロジックモデルを活用し、サンセット（終期設定）の視点に立った事務事業見直しの体制を構築していく必要があり、各担当課における終期設定についても、事務局として指導・助言を行いながら適正化を図っていくことで、所管課自身で適正な事務事業評価・見直しができるよう引き続き努めていく。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0314108	事務事業名	官庁速報インターネット情報サービス管理業務			部・課・係	経営政策部	経営戦略課	政策推進係	
事業No.	R010007	開始年度	平成15年度	終了予定年度	令和3年度	施策コード	P6039	作成責任者	経営戦略課長	1/2ページ

事業の目的		官庁速報インターネット情報サービスから、国や自治体の情報や動向を早期に取得し、市政運営の参考に行うことを目的とする。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	R02年度		R03年度		
事業概要		官庁速報インターネット情報サービスの契約事務や希望する職員へのライセンス付与などの管理業務を行う。									当初予算		819	753	
											補正予算				
											前年度から繰越				
											翌年度へ繰越				
											予備費等				
											計		819	753	
執行額		818	752												
執行率(%)		100%	100%												
根拠法令、 関係計画、 通知等									予算内訳 (単位:千円)	歳入予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)		活動指標	契約事務		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込		R05年度 活動見込	国庫支出金				
				活動実績	件	1	1				県支出金				
				当初見込	件	1	1	0			使用料・手数料				
								分担金・負担金等							
								財産収入							
								繰入金							
								諸収入							
								繰越金							
								地方債							
								一般財源		819	753				
						計	819	753							
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)		活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込		R05年度 活動見込	歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途	
				活動実績						使用料及び賃借料	819	753			
				当初見込											
単位当たり コスト		算出根拠			単位	R02年度	R03年度								
		総費用(単位:円)/契約ライセンス数(単位:ライセンス)		単位当たり コスト	円	38,782	94,050								
				計算式	X/Y	892,000 /23	752,400 /8								
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
		成果指標	契約ライセンス数	成果実績	ライセンス	23	8	-	-						
				目標値	ライセンス	-	-	-	-						
				達成度	%	-	-	-	-						
		補足説明													
		根拠として用いた 統計・データ名(出典)		官庁速報インターネット情報サービス契約書											
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
		成果指標		成果実績											
				目標値											
				達成度	%										
		補足説明													
根拠として用いた 統計・データ名(出典)															
投入工数 (単位:人)											正職員		0.01	0.01	
											再任用		0	0	
											会計年度月額		0	0	
											会計年度日額		0	0	
											計		0.01	0.01	
									人件費合計(千円)		74	74			
									総費用(千円)		892	826			
									人件費等の修正(千円)						
									総費用(千円)※人件費等修正後		892	826			

シートNo.	0314108	事務事業名	官庁速報インターネット情報サービス管理業務		部・課・係	経営政策部	経営戦略課	政策推進係	
事業No.	R010007	開始年度	平成15年度	終了予定年度	令和3年度	施策コード	P6039	作成責任者	経営戦略課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		-		-	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		-		-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		-		-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	一者のみが提供しているサービスのため。	-	一者のみが提供しているサービスのため。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		△	一者のみが提供しているサービスであるため、コスト水準は精査を行っているが、他に低コストで効率の良い情報収集の方法があれば、コスト改善は可能である。	△	一者のみが提供しているサービスであるため、コスト水準は精査を行っているが、他に低コストで効率の良い情報収集の方法があれば、コスト改善は可能である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	サービス提供を受けるために必要な経費である。	○	サービス提供を受けるために必要な経費である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	コスト削減に向けて、これまでライセンス数の縮小を行っている。 また、サービス終了に向けて、代替案等の検討を行った。	○	コスト削減に向けて、これまでライセンス数の縮小を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	国や自治体の情報を早期に取得でき、見込みどおり有効活用できた。	○	国や自治体の情報を早期に取得でき、見込みどおり有効活用できた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-		-	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		-	
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-		-	
	課名					
	連番					
点検・改善結果	点検結果		全国における先進事例や新型コロナウイルス感染症の動向などの情報を得るために、有効な情報収集の手段となっている。しかし、執行額（契約額）に関しては、一者のみが提供しているサービスで競争性がないため、適正額になるように努める必要がある。		全国における先進事例や新型コロナウイルス感染症の動向などの情報を得るために、有効な情報収集の手段となっている。しかし、執行額（契約額）に関しては、一者のみが提供しているサービスで競争性がないため、適正額になるように努めなければいけない。	
	改善の方向性		無料の類似サービスを使用することとし、本業務は令和3年度をもって終了とする。		適正なコストとなるよう、他自治体の調査を行う。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0314109	事務事業名	組織機構の見直し業務			部・課・係	経営政策部	経営戦略課	政策推進係
事業No.	J004511	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P6031	作成責任者	経営戦略課長

事業の目的		行政需要の変化などの状況を踏まえ、限られた人的資源の中で効率的・効果的に施策を実行できる組織体制に見直しを行う。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	R02年度		R03年度		
											当初予算	0	0		
											補正予算				
											前年度から繰越				
									翌年度へ繰越						
									予備費等						
									計	0	0				
									執行額						
									執行率(%)						
事業概要		組織体制に関する課題や提案について、庁内の各課から提出があった調書に基づき、ヒアリングを実施する。各課とのヒアリング内容を踏まえ、効率的・効果的な組織体制へ見直しを行う。							予算内訳 (単位:千円)	歳入予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
										国庫支出金					
										県支出金					
										使用料・手数料					
										分担金・負担金等					
										財産収入					
										繰入金					
										諸収入					
										繰越金					
										地方債					
									一般財源						
									計	0	0				
									歳出予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な使途		
													</		

予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	当初予算	R02年度	R03年度	
		補正予算			
		前年度から繰越			
		翌年度へ繰越			
		予備費等			
		計	0	0	
	執行額				
	執行率(%)				
予算内訳 (単位:千円)	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	国庫支出金				
	県支出金				
	使用料・手数料				
	分担金・負担金等				
	財産収入				
	繰入金				
	諸収入				
	繰越金				
	地方債				
	一般財源				
	計	0	0		
	歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途	
	計	0	0		
投入工数 (単位:人)	正職員	0.2	0.25		
	再任用	0	0		
	会計年度月額	0	0		
	会計年度日額	0	0		
	計	0.20	0.25		
	人件費合計(千円)	1,480	1,850		
	総費用(千円)	1,480	1,850		
	人件費等の修正(千円)				
総費用(千円)※人件費等修正後	1,480	1,850			

シートNo.	0314109	事務事業名	組織機構の見直し業務		部・課・係	経営政策部	経営戦略課	政策推進係	
事業No.	J004511	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P6031	作成責任者	経営戦略課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	行政需要の変化などの状況を踏まえ、限られた人的資源の中で効率的・効果的に施策を実行できる組織体制に見直しを行うことは、市民や社会にニーズのある必要性のある事業である。	○	行政需要の変化などの状況を踏まえ、限られた人的資源の中で効率的・効果的に施策を実行できる組織体制に見直しを行うことは、市民や社会にニーズのある必要性のある事業である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	市の組織体制の見直しについては、市自ら行うものであり、行政しか行うことができない事業である。	○	市の組織体制の見直しについては、市自ら行うものであり、行政しか行うことができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	厳しい財政状況に対応するためには、状況の変化を見極め、限られた人的資源の中で施策を実行できる組織体制の整備を図る必要があり、優先度の高い事業である。	○	厳しい財政状況に対応するためには、状況の変化を見極め、限られた人的資源の中で施策を実行できる組織体制の整備を図る必要があり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	効率的・効果的に施策を実行できる組織体制に見直しを行うことで、全庁的なコスト低減につなげる。	○	令和2年度は、ヒアリングを行った課が増加し、人件費が増加したが、効率的・効果的に施策を実行できる組織体制に見直しを行うことで、全庁的なコスト低減につなげる。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	新たな行政需要への対応などの状況は不透明であるので、見込の設定が困難である。	-	新たな行政需要への対応などの状況は不透明であるので、見込の設定が困難である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-		-	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		-	
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）					
	課名					
	連番					
点検・改善結果	点検結果			令和3年度は、地域強靱化に積極的に対応するため、河川水路部門を専門的に対応できる部署を創設した。また、職員数の増加は見込めない中において、「住民の利便性向上」、「業務効率化」、「新たな価値観の創造」等を目指す取組となる自治体DX推進に向けて、組織機構の見直しを行っている。		令和元年度は、防災体制の強化や地域包括ケアの推進に向けて、4課の見直しを行い、令和2年度は、小・中学校のICTを活用した学習活動の推進に向けて、2課の見直しを行っており、行政需要の変化などの状況を踏まえて、限られた人的資源の中で組織体制の見直しを行っている。
	改善の方向性			多様化・複雑化している行政需要に対応するため、限られた人的資源の中で、適宜、組織体制の見直しを行う。		新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、行政需要は、更に多様化・複雑化しており、限られた人的資源の中で、適宜、組織体制の見直しを行う。

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0314110	事務事業名	つながるまち小郡アクションプラン進行管理業務			部・課・係	経営政策部	経営戦略課	政策推進係
事業No.	J004512	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和6年度	施策コード	P6069	作成責任者	経営戦略課計画推進担当主幹

事業の目的	市長マニフェストに掲げられた政策を着実に実行していくために、第5次小郡市総合振興計画との整合性を図りつつ、マニフェストに掲げる事業の中から重点的に取り組む事業をピックアップし、行動計画としてまとめた「つながるまち小郡アクションプラン」について、年度実績を取りまとめ・公表しながら、随時計画の見直しを行なっていくことで、目指すビジョンである「つながるまち小郡」の実現を目指す。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	平成29年4月市長選挙において掲げられた市長マニフェストを基に、市として重点的に取り組む事業として、「つながるまち小郡アクションプラン」(平成30年度～令和2年度)を策定している。アクションプランに掲載した47の施策の達成に向けて、毎年進捗管理を行うこととしている。進捗状況等の実績については、毎年度、市ホームページにて公表している。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	根拠法令、関係計画、通知等																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	各施策の年度実績取りまとめ・公表		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	予算額・執行額 (単位:千円)	予算状況	当初予算	R02年度	R03年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
				活動実績	件	1	-				補正予算																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
				当初見込	件	1	-	-			前年度から繰越																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
											翌年度へ繰越																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	予備費等	計	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
				活動実績							執行額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
				当初見込							執行率(%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	総費用(単位:千円)/各施策の年度実績取りまとめ・公表			単位当たりコスト	千円	1,480.0									-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	計算式			X/Y	1,480/1	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	令和2年度までにアクションプランの達成率100%の施策数47を目指す		単位	R02年度	R03年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 R02 年度	予算内訳 (単位:千円)	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	成果指標	アクションプランの達成率100%の施策数(累計)		成果実績	件	33	-	-			-	国庫支出金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
				目標値	件	47	-	-			47	県支出金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
				達成度	%	70	-	-			-	使用料・手数料																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
												分担金・負担金等																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
												財産収入																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
補足説明	アクションプランの施策数は47であり、計画最終年度の令和2年度末までに、全ての施策(47施策)について、達成率100%を目指す。										繰入金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)										諸収入																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
											繰越金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
											地方債																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	投入工数 (単位:人)	歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
				成果実績																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
				目標値																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
				達成度	%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	成果指標																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
														補足説明																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	

シートNo.	0314110	事務事業名	つながるまち小郡アクションプラン進行管理業務			部・課・係	経営政策部	経営戦略課	政策推進係
事業No.	J004512	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和6年度	施策コード	P6069	作成責任者	経営戦略課計画推進担当主幹

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
事業の 必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
			○	市長選挙の際の市民との約束事を市としての計画に落とし込んだものであり、その進捗状況について市民へ公表していくことを目的の一つとしていて、市民ニーズのある事業である。	○	市長選挙の際の市民との約束事を市としての計画に落とし込んだものであり、その進捗状況について市民へ公表していくことを目的の一つとしていて、市民ニーズのある事業である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	市の計画についての進行管理業務であり、公表に向けての担当課との調整が主な業務であるため、市が自ら実施することが適当な業務である。	○	市の計画についての進行管理業務であり、公表に向けての担当課との調整が主な業務であるため、市が自ら実施することが適当な業務である。
事業の 効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	市長マニフェストに掲げられた事業の中から重点的に取り組む事業をピックアップした計画であることから、特に優先度の高い事業である。	○	市長マニフェストに掲げられた事業の中から重点的に取り組む事業をピックアップした計画であることから、特に優先度の高い事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	令和3年度は市長の市政2期目のマニフェストを着実に実行していくための第2期アクションプラン（計画期間：令和4年度から令和6年度）を策定したため、一定の人件費を投入することとなった。	○	令和2年度は計画の最終年度であり、各施策の成果、今後の取組等についての整理も行ったことから、例年以上に人件費を投入することとなった。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	令和3年度は、市長の市政2期目のマニフェストを着実に実行していくための第2期アクションプラン（計画期間：令和4年度から令和6年度）を策定した。	○	令和2年度は計画の最終年度であり、年度実績の取りまとめに加え、各施策の成果、今後の取組等についての整理も行った。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		-	
関連事業	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-		○	100%目標達成した施策は全体の7割であったが、80%以上の達成率である「おおむね達成」も加えると全体の9割弱となった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		-	
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-		-	
			課名			
			連番			
			事業名			
点検・改善結果			点検結果		計画の性質上、できるだけ早い実績の公表を目指し、進捗の把握に努めてきた。各施策の目標に対して、どのくらい進捗しているかが市民に分かりやすいよう、表記の工夫も行ってきた。 令和2年度は、例年の進捗管理に加えて、最終年度であることから、計画期間を通しての各施策の成果と今後の取組についても整理を行い、公表することができた。	
			改善の方向性		第1期アクションプランは令和2年度で終了したが、令和3年度は新たな市長マニフェストを基に、第2期アクションプランを策定していくこととなる。第1期アクションプランの進捗管理で出てきた問題点を踏まえ、より市民に分かりやすい計画となるよう、第2期アクションプランの策定を進めていく。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0314111	事務事業名	第5次総合振興計画進行管理業務			部・課・係	経営政策部	経営戦略課	政策推進係
事業No.	J000021	開始年度	平成23年度	終了予定年度	令和3年度	施策コード	P6061	作成責任者	経営戦略課計画推進担当主幹

1／2ページ

事業の目的		本市では、第5次小都市総合振興計画を策定し、基本構想の中で将来像を「人が輝き、笑顔あふれる快適緑園都市・おごおり」と定め、その実現へ向けて進捗状況を取りまとめ、公表している。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	R02年度		R03年度																													
事業概要	本市では、第5次小都市総合振興計画を策定し、基本構想の中で将来像を「人が輝き、笑顔あふれる快適緑園都市・おごおり」と定め、その実現へ向け、毎年度成果指標の進捗状況を市のホームページで公開し、市民へ周知を図る。	活動指標	各施策の成果指標を取りまとめ・公表	活動実績	件	1	1	当初予算			0	0																														
													活動実績		件	1	1	補正予算																								
																					当初見込	件	1	1	前年度から繰越																	
																												活動実績	件			翌年度へ繰越										
																																			当初見込	件			予備費等			
根拠法令、 関係計画、 通知等	小都市総合振興計画審議会条例、小都市総合振興計画に関する規則	活動指標	各施策の成果指標を取りまとめ・公表	活動実績	件	1	1	計	0	0																																
											活動実績	件				執行額																										
																			当初見込	件			執行率(%)																			
																										活動実績	件			歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)									
														当初見込																				件			国庫支出金					
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	各施策の成果指標を取りまとめ・公表	活動実績	件	1	1	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)																														
													活動実績	件			歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)																						
																					当初見込	件			歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)														
																													活動実績	件			歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)						
																																					当初見込	件			県支出金	
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標	各施策の成果指標を取りまとめ・公表	活動実績	件	1	1	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)																														
													活動実績	件			歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)																						
																					当初見込	件			歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)														
																													活動実績	件			歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)						
																																					当初見込	件			使用料・手数料	
単位当たり コスト	算出根拠	総費用(単位:千円)/各施策の年度実績取りまとめ・公表	単位当たり コスト	千円	370.0	888.0	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)																														
													単位当たり コスト	千円	370.0	888.0	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)																						
																					計算式	X/Y	370/1	888/1	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)														
																													計算式	X/Y	370/1	888/1	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)						
																																					計算式	X/Y	370/1	888/1	歳入予算	R02年度
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	令和2年度までの成果指標の達成率100%を目指す	成果実績	件	41	-	-	41	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)																														
													成果実績	件	41	-	-	41	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)																				
																							目標値	件	92	-	-	92	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)										
																																	達成度	%	45	-	-	45	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果目標	令和2年度までの成果指標の達成率100%を目指す	成果実績	件	41	-	-	41	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)																														
													成果実績	件	41	-	-	41	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)																				
																							目標値	件	92	-	-	92	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)										
																																	達成度	%	45	-	-	45	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)
単位当たり コスト	算出根拠	総費用(単位:千円)/各施策の年度実績取りまとめ・公表	単位当たり コスト	千円	370.0	888.0	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)																														
													単位当たり コスト	千円	370.0	888.0	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)																						
																					計算式	X/Y	370/1	888/1	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)														
																													計算式	X/Y	370/1	888/1	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)						
																																					計算式	X/Y	370/1	888/1	歳入予算	R02年度
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	令和2年度までの成果指標の達成率100%を目指す	成果実績	件	41	-	-	41	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)																														
													成果実績	件	41	-	-	41	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)																				
																							目標値	件	92	-	-	92	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)										
																																	達成度	%	45	-	-	45	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)
単位当たり コスト	算出根拠	総費用(単位:千円)/各施策の年度実績取りまとめ・公表	単位当たり コスト	千円	370.0	888.0	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)																														
													単位当たり コスト	千円	370.0	888.0	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)																						
																					計算式	X/Y	370/1	888/1	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)														
																													計算式	X/Y	370/1	888/1	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)						
																																					計算式	X/Y	370/1	888/1	歳入予算	R02年度
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	令和2年度までの成果指標の達成率100%を目指す	成果実績	件	41	-	-	41	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)																														
													成果実績	件	41	-	-	41	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)																				
																							目標値	件	92	-	-	92	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)										
																																	達成度	%	45	-	-	45	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)
単位当たり コスト	算出根拠	総費用(単位:千円)/各施策の年度実績取りまとめ・公表	単位当たり コスト	千円	370.0	888.0	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)																														
													単位当たり コスト	千円	370.0	888.0	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)																						
																					計算式	X/Y	370/1	888/1	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)														
																													計算式	X/Y	370/1	888/1	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)						
																																					計算式	X/Y	370/1	888/1	歳入予算	R02年度
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	令和2年度までの成果指標の達成率100%を目指す	成果実績	件	41	-	-	41	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)																														
													成果実績	件	41	-	-	41	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)																				
																							目標値	件	92	-	-	92	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)										
																																	達成度	%	45	-	-	45	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)
単位当たり コスト	算出根拠	総費用(単位:千円)/各施策の年度実績取りまとめ・公表	単位当たり コスト	千円	370.0	888.0	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)																														
													単位当たり コスト	千円	370.0	888.0	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)																						
																					計算式	X/Y	370/1	888/1	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)														
																													計算式	X/Y	370/1	888/1	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)						
																																					計算式	X/Y	370/1	888/1	歳入予算	R02年度
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	令和2年度までの成果指標の達成率100%を目指す	成果実績	件	41	-	-	41	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)																														
													成果実績	件	41	-	-	41	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)																				
																							目標値	件	92	-	-	92	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)										
																																	達成度	%	45	-	-	45	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)
単位当たり コスト	算出根拠	総費用(単位:千円)/各施策の年度実績取りまとめ・公表	単位当たり コスト	千円	370.0	888.0	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)																														
													単位当たり コスト	千円	370.0	888.0	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)																						
																					計算式	X/Y	370/1	888/1	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)														
																													計算式	X/Y	370/1	888/1	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)						
																																					計算式	X/Y	370/1	888/1	歳入予算	R02年度
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	令和2年度までの成果指標の達成率100%を目指す	成果実績	件	41	-	-	41	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)																														
													成果実績	件	41	-	-	41	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)																				
																							目標値	件	92	-	-	92	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)										
																																	達成度	%	45	-	-	45	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)
単位当たり コスト	算出根拠	総費用(単位:千円)/各施策の年度実績取りまとめ・公表	単位当たり コスト	千円	370.0	888.0	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)																														
													単位当たり コスト	千円	370.0	888.0	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)																						
																					計算式	X/Y	370/1	888/1	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)														
																													計算式	X/Y	370/1	888/1	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)						
																																					計算式	X/Y	370/1	888/1	歳入予算	R02年度
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	令和2年度までの成果指標の達成率100%を目指す	成果実績	件	41	-	-	41	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)																														
													成果実績	件	41	-	-	41	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)																				
																							目標値	件	92	-	-	92	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)										
																																	達成度	%	45	-	-	45	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)
単位当たり コスト	算出根拠	総費用(単位:千円)/各施策の年度実績取りまとめ・公表	単位当たり コスト	千円	370.0	888.0	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)																														
													単位当たり コスト	千円	370.0	888.0	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)																						
																					計算式	X/Y	370/1	888/1	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)														
																													計算式	X/Y	370/1	888/1	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)						
																																					計算式	X/Y	370/1	888/1	歳入予算	R02年度
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	令和2年度までの成果指標の達成率100%を目指す	成果実績	件	41	-	-	41	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)																														
													成果実績	件	41	-	-	41	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)																				
																							目標値	件	92	-	-	92	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)										
																																	達成度	%	45	-	-	45	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)
単位当たり コスト	算出根拠	総費用(単位:千円)/各施策の年度実績取りまとめ・公表	単位当たり コスト	千円	370.0	888.0	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)																														
													単位当たり コスト	千円	370.0	888.0	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)																						
																					計算式	X/Y	370/1	888/1	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)														
																													計算式	X/Y	370/1	888/1	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)						
																																					計算式	X/Y</				

シートNo.	0314111	事務事業名	第5次総合振興計画進行管理業務			部・課・係	経営政策部	経営戦略課	政策推進係
事業No.	J000021	開始年度	平成23年度	終了予定年度	令和3年度	施策コード	P6061	作成責任者	経営戦略課計画推進担当主幹

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	第5次総合振興計画の達成状況を市民へ公表していくことを目的としていて、市民ニーズのある事業である。	○	第5次総合振興計画の達成状況を市民へ公表していくことを目的としていて、市民ニーズのある事業である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	市の計画についての進行管理業務であり、公表に向けての担当課との調整が主な業務であるため、市が自ら実施することが適当な業務である。	○	市の計画についての進行管理業務であり、公表に向けての担当課との調整が主な業務であるため、市が自ら実施することが適当な業務である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	市のまちづくりの根幹となる計画の進捗管理であり、特に優先度は高い事業である。	○	市のまちづくりの根幹となる計画の進捗管理であり、特に優先度は高い事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		－		－	
事業の効率性	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－		－	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	令和3年度は例年実施している成果指標の取りまとめに加え、第6次総合振興計画を策定するため、より詳しい検証を行ったため、例年以上に人件費を投入することとなった。	○	令和2年度は例年実施している成果指標の取りまとめに加え、第6次総合振興計画を策定するため、より詳しい検証を行ったため、例年以上に人件費を投入することとなった。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		－		－	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－		－	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－		－	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		－		－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初の見込みどおりである。	○	当初の見込みどおりである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		－		－	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		－		△	100%目標達成した施策は全体の約45%であった。令和元年度末から新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、当初の見込みより達成率が低下した。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		－		－	
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		－		－	
	課名					
	連番					
事業名						
	点検・改善結果	点検結果	第5次総合振興計画前期基本計画の成果指標について公表を行い、第5次総合振興計画後期基本計画の進捗状況を市民に示すことができた。		第5次総合振興計画から成果指標を設けて、成果指標について毎年度公表を行い、成果指標を通して、まちづくりの進捗状況を市民に示すことができた。	
		改善の方向性	第5次総合振興計画の成果指標の項目及び実績を踏まえ、令和4年度中に第6次小郡市総合振興計画前期基本計画の策定を行う。		第5次総合振興計画の成果指標の実績については、令和3年度中に策定する第6次小郡市総合振興計画の策定に向けて活用を行う。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0314112	事務事業名	第6次総合振興計画策定業務			部・課・係	経営政策部	経営戦略課	政策推進係
事業No.	J004478	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和4年度	施策コード	P6069	作成責任者	経営戦略課計画推進担当主幹

事業の目的		第5次総合振興計画の計画期間が令和3年度で終了することに伴い、令和3年度中に第6次総合振興計画の基本構想及び基本計画の骨子を策定し、令和4年度中に基本計画を策定する。新型コロナウイルス感染症の感染拡大や自然災害等これまで経験したことがない社会情勢の中で、これらの時代の流れを的確に捉え、市民の視点に立って策定を行う。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	R02年度		R03年度				
										当初予算		3,713		3,113		
事業概要		第5次総合振興計画の計画期間が令和3年度で終了することに伴い、令和3年度中に第6次総合振興計画の基本構想及び基本計画の骨子を策定し、令和4年度中に基本計画を策定する。計画の策定に当たり、市民アンケート及びワークショップ、総合振興計画審議会等を開催し、市民ニーズを十分に反映した計画の策定を行う。 ※ 新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、計画の策定時期を令和2年度末から延期を行った。							予算状況	補正予算		0				
										前年度から繰越		0				
										翌年度へ繰越		0				
										予備費等		0				
										計		3,713	3,113			
根拠法令、 関係計画、 通知等		小都市総合振興計画審議会条例、小都市総合振興計画に関する規則							執行額		410	2,792				
									執行率(%)		11%	90%				
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)		活動指標	総合振興計画審議会の開催		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込		歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)		
												国庫支出金				
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)		活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込		県支出金					
												使用料・手数料				
											分担金・負担金等					
												財産収入				
											繰入金					
												諸収入				
											繰越金					
												地方債				
											一般財源	3,713	3,113			
												計	3,713		3,113	
		算出根拠			単位	R02年度	R03年度				歳出予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な使途	
											報酬	299	225			
		総合振興計画審議会の開催費用(単位:千円)/総合振興計画審議会の開催回数		単位当たり コスト	千円	45.0	61.6				旅費	22	18			
												需用費	22		21	
		計算式		X/Y	45/1	185/3				委託料	3,322	2,801				
											報償費	48		48		
		成果目標		第6次総合振興計画策定のための各課との調整業務を毎年行う。		単位	R02年度	R03年度	中間目標 R03 年度	目標最終年度 R04 年度						
											成果実績	件	1	1		-
		成果指標		各課との調整業務			単位	R02年度	R03年度	1	1			1		
												達成度	%	100	100	
		補足説明		第6次総合振興計画を策定するに当たって、第5次総合振興計画の検証を行い、今後の小都市のためにどのような施策を行うか各課との調整を行う。												
		根拠として用いた 統計・データ名(出典)														
		成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			正職員		0.79	1.2	
												再任用		0	0	
		成果指標			単位	R02年度	R03年度					会計年度月額		0	0	
												会計年度日額		0	0	
		補足説明										計		0.79	1.20	
												人件費合計(千円)		5,846	8,880	
												総費用(千円)		6,256	11,672	
												人件費等の修正(千円)				
												総費用(千円)※人件費等修正後		6,256	11,672	
		根拠として用いた 統計・データ名(出典)														

シートNo.	0314112	事務事業名	第6次総合振興計画策定業務			部・課・係	経営政策部	経営戦略課	政策推進係
事業No.	J004478	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和4年度	施策コード	P6069	作成責任者	経営戦略課計画推進担当主幹

2/2ページ

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
事業の必要性			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	計画の策定に当たり、市民アンケート及びワークショップ、総合振興計画審議会等を開催し、市民ニーズを反映した計画の策定を行った。	○	新型コロナウイルス感染症の影響等の市民意識の変化を踏まえるために、第6次総合振興計画の策定期間を延期することとなった。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	第6次総合振興計画の基本構想及び基本計画策定支援業務などについては、民間委託を行っている。	○	市民アンケートの発送、集計などの計画策定支援業務については、民間委託を行っている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	今後の小都市のまちづくりの指針となる計画の策定であることから、特に優先度の高い事業である。	○	今後の小都市のまちづくりの指針となる計画の策定であることから、特に優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	委託業者の選定に当たっては、小都市に登録がある計画策定が可能な業者に指名を行い、プロポーザル方式により、業者の選定を行い、競争性は十分確保されている。	○	委託業者の選定に当たっては、小都市に登録がある計画策定が可能な業者に指名を行い、プロポーザル方式により、業者の選定を行い、競争性は十分確保されている。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	令和3年度は基本構想及び基本計画骨子の策定に伴い、令和2年度より投入工数が増加した。	○	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で策定期間を延長することとなったため、令和元年より投入工数が減少した。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	令和3年度中に第6次総合振興計画の基本構想及び基本計画の骨子を策定した。計画の策定に当たっては、市民アンケート及びワークショップ、総合振興計画審議会等を開催し、市民ニーズを踏まえて計画の策定を行った。	○	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で策定期間を延長することとなり、活動実績は減少した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-		-	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		-	
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-		-	
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果		予定どおり、市民アンケート及びワークショップ、総合振興計画審議会等を開催し、市民ニーズを踏まえて、令和3年度中に第6次総合振興計画基本構想及び基本計画骨子の策定を行った。		当初の予定では、令和元年度から令和2年度までの2年間で第6次小都市総合振興計画を策定する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、計画の策定期間を延長することとなった。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響等を反映できるスケジュールに変更を行った。	
	改善の方向性		第6次総合振興計画基本構想及び基本計画骨子を踏まえ、市民や社会のニーズにあった前期基本計画の策定を進める。		当初予定の令和2年度から計画の策定期間を延長したことにより、新型コロナウイルス感染症の影響の反映や令和2年度中に策定した国土強靱化計画等の整合性を図り、新たな市民ニーズや社会情勢にあった計画の作成を目指す。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0314113	事務事業名	行政経営アクションプラン推進事業			部・課・係	経営政策部	経営戦略課	政策推進係
事業No.	J000020	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和4年度	施策コード	P6031	作成責任者	経営戦略課計画推進担当主幹
							1/2ページ		

事業の目的		市民が安心して暮らせる自治体経営と持続可能な地域社会をつくりあげていくため、社会経済情勢に対応した市政を実現していくことを目的とする。						予算額・ 執行額 (単位:千円)		R02年度		R03年度							
事業概要										市内の関係団体の代表、有識者及び市民公募委員で構成する小郡市行政改革推進委員会からの答申を踏まえ、推進すべき新しい行政経営の仕組みづくりを具体的に示したアクションプランを策定し、行政経営の指針とする。アクションプラン策定後は、各項目の実績・年次計画を毎年度取りまとめ、小郡市行政改革推進委員会に諮った上で、審議結果を計画の推進に生かしていく。		当初予算				48		302	
												補正予算							
												前年度から繰越							
												翌年度へ繰越							
		予備費等																	
計				48		302		執行額		42		153							
執行率(%)				88%		51%													
根拠法令、 関係計画、 通知等		小郡市行政改革推進委員会設置条例 小郡市行政改革推進委員会規則						予算内訳 (単位:千円)		歳入予算		R02年度		R03年度		R03年度の主な収入内訳(名称等)			
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)		活動指標		各項目の実績・計画を取りまとめ、公表		国庫支出金													
						県支出金													
						使用料・手数料													
						分担金・負担金等													
						財産収入													
繰入金																			
諸収入																			
繰越金																			
地方債																			
一般財源				48		302													
計				48		302													
単位当たり コスト		算出根拠						歳出予算		R02年度		R03年度		R03年度の主な使途					
		総費用(単位:千円)/各項目の実績・計画を取りまとめ、公表		報酬		47		267											
				旅費		1		35											

シートNo.	0314113	事務事業名	行政経営アクションプラン推進事業			部・課・係	経営政策部	経営戦略課	政策推進係
事業No.	J000020	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和4年度	施策コード	P6031	作成責任者	経営戦略課計画推進担当主幹

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明		
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	計画の策定に当たり、行政改革推進委員会を開催するとともに、パブリックコメントを実施し、市民ニーズの反映に努めた。	○	市民サービスを向上させていくことを目的とする計画である。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	市の計画の進行管理業務、計画策定業務であり、担当課との調整が主な業務であるため、市が自ら実施することが適当な業務である。	○	市の計画についての進行管理業務であり、公表に向けての担当課との調整が主な業務であるため、市が自ら実施することが適当な業務である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	行政経営の指針となる行動計画であり、優先度は高い。	○	総合振興計画に掲げる将来像の実現のための行動計画であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		-		
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	令和3年度は計画の最終年度であり、各年度の取りまとめ及び公表に加え、次期計画の策定も行ったことから、人件費及び行政改革推進委員会出席者に対する報酬等が増えている。	○	各年度の取りまとめ及び公表に伴い、行政改革推進本部や行政改革推進委員会なども併せて開催しており妥当である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		○	人件費及び行政改革推進委員会出席者に対する報酬等である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和3年度は計画の最終年度であり、各年度の取りまとめ及び公表に加え、次期計画の策定を行った。	○	毎年度、実績・計画の取りまとめを行い、公表できている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	毎年度見直しが出来ている。	○	毎年度見直しが出来ている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		-		
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-		-		
	課名			-		
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果	令和3年度は、行政経営アクションプランの実績・次年度計画についての報告に加え、次期計画である行政経営行動計画の策定も行った。委員会での内容は、市ホームページでも掲載し、周知を図ることが出来ている。			令和2年度は、行政経営アクションプランの実績・次年度計画についての報告を行うとともに、財政の健全化を目指し、「緊急財政対策計画」の報告も併せて行った。委員会での内容は、市ホームページでも掲載し、周知を図ることが出来ている。	
	改善の方向性	令和3年度に策定した「行政経営行動計画」の進捗が分かりやすいよう表記を行って、進捗管理を行う。			新型コロナウイルス感染症による「新たな生活様式」により、市民サービスの手法は大きく変わろうとしている。次年度は次期計画策定の策定年度であるため、市民ニーズや社会情勢を的確に反映していくことが重要である。	